

第1回 見本市等出展助成金 募集のご案内

I 助成制度の内容

- 1 制度の趣旨
- 2 助成対象者
- 3 助成対象事業
- 4 助成対象経費
- 5 助成率及び助成限度額
- 6 助成金交付対象事業の決定、審査
- 7 申請手続
- 8 スケジュール（予定）
- 9 助成事業者の義務
- 10 その他

II 助成金交付要綱

III 申請書等の様式

申請書受付期間	平成26年2月24日（月）～3月24日（月）
受付及び問い合わせ先	公益財団法人広島市産業振興センター 中小企業支援センター
所在地	広島市西区草津新町一丁目21番35号
TEL	082-278-8032
FAX	082-278-8570
E-mail	assist@ipc.city.hiroshima.jp

平成26年2月

公益財団法人広島市産業振興センター

見本市等出展助成金制度の内容

公益財団法人広島市産業振興センター

1 制度の趣旨

この制度は、市内の中小企業者等が新技術又は新製品の研究開発及び創意工夫により実用化又は商品化したものを、見本市・展示会その他中小企業者等の販路拡大につながる事業（以下「見本市等」という。）に出展する際に必要な経費の一部を助成することにより、市内の中小企業者等の市場開拓を促進し、地域産業の振興を図ろうとするものです。

2 助成対象者

助成対象者は次の条件を全て満たす者としてします。

- (1) 広島市内に主たる事業所を有する中小企業者（中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第2条第1項第1号から第3号に規定する中小企業者であって大企業が実質的に経営に参画していない者をいう。以下同じ。）又は当該企業が構成員となっている組合・研究開発グループ
- (2) 市税を滞納していない者
- (3) 新技術・新製品の研究開発及び創意工夫により実用化・商品化したものを見本市等に出展する事業について、他の補助金、助成金の交付及びこれらに類する支援を受けていない者
- (4) 申請日において、広島市、公益的法人等指導調整要綱に規定する指導調整団体等広島市関係団体による入札参加資格者の指名停止等の措置を受けていない者
- (5) 企業の活動に係る関係法令等を遵守し、反社会的行為をしていない者
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業を行っていない者

3 助成対象事業

- (1) 新技術・新製品の研究開発及び創意工夫により実用化・商品化したものを見本市等に出展する事業を対象とします。
- (2) 出展する見本市等は、平成26年4月下旬から平成26年9月30日までに開催されるものに限りま。

※ 平成26年度の募集は、今回の募集を含めて2回行う予定です。（2回目の募集は、平成26年10月から平成27年3月までの間に開催される見本市等に出展する事業を対象に、平成26年6月中旬ごろ行う予定です。詳細は、改めてホームページなどでお知らせします。）

※ 申請は、年度内において1回です。

また、同一の助成対象事業に対する助成金の交付は年度に関わらず1回です。

4 助成対象経費

助成対象事業に要する経費のうち、小間料、会場整備費、カタログ等作成費、会場でのアンケート調査費及び出品物運送費が対象です。

※ 交付決定日以前に支出した経費については、助成対象経費の対象外となります。

※ 上記の全ての経費について、平成27年3月31日までに支払いが完了している必要があります。

※ 助成対象経費は、消費税及び地方消費税額を除いた額です。

5 助成率及び助成限度額

助成対象経費の2分の1以内で20万円以内

※ 交付する助成金の額に、1,000円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てます。

6 助成金交付対象事業の決定、審査

この助成金は、当財団の「事業可能性評価委員会」において、プレゼンテーションを行い、その結果に基づき、採択金額などを決定します（申請額と比べて採択金額が減額となることがあります）。

7 申請手続

(1) 申請受付 公益財団法人広島市産業振興センター 中小企業支援センター
相談窓口 (広島市西区草津新町一丁目21番35号)

電話082-278-8032 FAX082-278-8570

E-mail:assist@ipc.city.hiroshima.jp

(2) 受付期間 平成26年2月24日(月)から平成26年3月24日(月)[必着]まで。

ただし、土曜・日曜・祝日を除き、午前8時30分から午後5時15分まで。

郵送による申込みは、平成26年3月24日(月)までに到着したものに限り受け付けます。消印有効ではありませんので、気を付けてください。

なお、平成26年3月18日(火)以降に投函される場合は、「速達」としてください。

(3) 申請書類等

ア 見本市等出展助成事業申請書（様式第1号）	1部
イ 市税を滞納していないことを証する書類（納税証明書等）	1部
ウ 現在事項全部証明書（登記簿謄本等）（3か月以内）	1部
エ 出展しようとする見本市等の内容がわかるもの	1部
オ 代表者及び役員名簿	1部

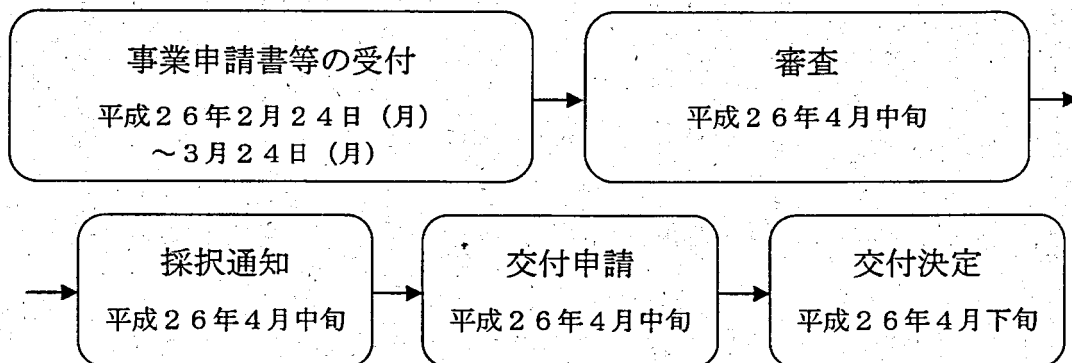
※ 見本市等出展助成事業申請書は、<http://www.assist.ipc.city.hiroshima.jp/>「新着情報」からダウンロードできます。

※ 代表者及び役員名簿には、「氏名」、「フリガナ」、「生年月日」を記載していただく必要があります。

※ 上記の書類の他、審査上必要な資料の提出を求める場合があります。

※ 申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合がありますことをご了承ください。

8 スケジュール（予定）



9 助成事業者の義務

助成金の交付決定を受けた事業者は、以下の条件を遵守しなければなりません。

- (1) 事業に要する経費の配分について、各費目につき10%を超える変更をする場合は、理事長の承認を受けること。
- (2) 事業の内容を変更する場合は、理事長の承認を受けること。
- (3) 事業を中止し、又は廃止する場合は、理事長の承認を受けること。
- (4) 事業が予定の期間内に完了しない場合、又は事業の遂行が困難となった場合は、速やかに理事長に報告してその指示を受けること。
- (5) 事業を行う際には、当財団の助成を受けて出展していることを展示スペース内に表示すること。
- (6) 事業が完了したときは、速やかに事業実績報告書に、当財団の助成を受けて出展したことを展示スペース内に表示したことが分かるものを添えて理事長に提出すること。また、事業実績報告書以外にも事業の成果に関する資料の提出を求められた場合は、提出すること。

- (7) 事業に係る経理について、収支を明確にした証拠書類を、当該事業完了の日から起算して5年を経過した日の属する財団の会計年度末日まで保存すること。
- (8) 上記のほか、広島市補助金等交付規則及び見本市等出展助成金交付要綱の規定に従うこと。

10 その他

- (1) 助成金は、事業の完了後、実績報告を財団が確認した後にお支払いします。
- (2) 提出された申請書類等は返却しませんのであらかじめご了承ください。
- (3) 助成金の交付を決定した際には、報道発表しますのであらかじめご了承ください。
- (4) 本事業は、平成26年度予算の成立が前提となります。そのため、事業内容、時期等が変更となる場合がありますので、ご了承ください。

見本市等出展助成金交付要綱

(趣旨)

第1条 公益財団法人広島市産業振興センター（以下「財団」という。）は、地域における中小企業等の市場開拓事業を促進し、地域産業の振興を図るため、市内中小企業等による新技術又は新製品の研究開発及び創意工夫により実用化又は商品化されたものを見本市、展示会その他中小企業等の販路開拓につながる事業（以下「見本市等」という。）に出展する場合に要する経費に対し、予算の範囲内において助成金を交付し、その交付に関しては、広島市補助金等交付規則（昭和36年広島市規則第58号。以下「規則」という。）を準用するほか、この要綱に定めるところによる。

(助成対象者)

第2条 助成金の交付の対象となる者（以下「助成対象者」という。）は、次の各号に掲げる条件を全て満たす者とする。

- (1) 市内に主たる事業所を有する中小企業者（中小企業支援法（昭和38年法律147号）第2条第1項第1号から第3号までに規定する中小企業者であって大企業が実質的に経営に参画していない者をいう。）又は当該中小企業者が構成員となっている組合・研究開発グループ
- (2) 市税を滞納していない者
- (3) 第3条に規定する助成金の交付の対象となる事業（以下「助成対象事業」という。）について、他の補助金、助成金の交付及びこれらに類する支援を受けていない者
- (4) 申請日において、広島市、公益的法人等指導調整要綱に規定する指導調整団体等広島市関係団体による入札参加資格者の指名停止等の措置を受けていない者
- (5) 企業の活動に係る関係法令等を遵守し、反社会的行為をしていない者
- (6) 風俗営業等の規制及び業務適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業を行っていない者

(助成対象事業)

第3条 助成対象事業は、新技術又は新製品の研究開発及び創意工夫により実用化又は商品化したものを見本市等に出展する事業とする。

(助成対象経費)

第4条 この要綱における助成金の交付の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）の範囲は、助成対象事業に要する経費のうち、小間料、会場整備費、カタログ等作成費、会場でのアンケート調査費及び出品物運送費とし、交付決定通知日から交付決定通知日の属する財団の会計年度の末日までに支払いが完了しているものとする。また、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（以下「消費税等相当額」という。）が含まれている場合、消費税等相当額を減じた額を助成対象経費とする。

(助成率、助成限度額及び助成金交付の制限)

第5条 この要綱における助成金の額は、前条に規定する経費の2分の1以内で、20万円以下とする。

2 助成金の額に、1,000円未満の端数が生じた場合には、その端数を切り捨てる。

- 3 同一の助成対象者に対する助成金の交付は同一の年度においては1回限りとし、同一の助成対象事業に対する助成金の交付は、年度に関わらず1回限りとする。

(助成対象事業の募集)

第6条 理事長は、助成対象事業を、毎年度期間を定めて、募集するものとする。

- 2 この要綱における助成金を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、事業の実施前で理事長が別に定める日までに、別記様式第1号の見本市等出展助成事業申請書に次の各号に掲げる書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

- (1) 市税を滞納していないことを証する書類(納税証明書等)

- (2) 出展しようとする見本市等の内容がわかるもの

- (3) 現在事項全部証明書(登記簿謄本等)

- (4) その他理事長が必要と認める書類

- 3 同一の申請者による申請は、事業を実施する年度ごとに1回限りとする。

(助成事業の採択等)

第7条 理事長は、前条の申請があったときは、申請内容について審査を行い、助成しようとする事業(以下「助成事業」という。)の採択又は不採択を決定し、採択した事業については別記様式第2号の見本市等出展助成事業採択通知書により、不採択とした事業については別記様式第3号の見本市等出展助成事業不採択通知書により、それぞれ申請者に通知するものとする。

(助成金の交付決定等)

第8条 前条の見本市等出展助成事業採択通知書の交付を受けた申請者は、助成金の交付を受けるにあたって、別記様式第4号の見本市等出展助成金交付申請書を、指定期日までに理事長に提出しなければならない。

- 2 理事長は、前項の規定による申請があったときは、当該申請に係る書類等を精査し、助成金を交付すべきものと認めるときは、速やかに助成金の交付を決定し、別記様式第5号の見本市等出展助成金交付決定通知書により、申請者に通知するものとする。

(帳簿等の保存期間)

第9条 助成金の交付を受けた者は、助成事業に係る帳簿及び書類を、事業の完了の日から起算して5年を経過した日の属する財団の会計年度末日まで保存しなければならない。

(事業計画変更の承認等)

第10条 助成金の交付の決定を受けた者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、遅滞なく別記様式第6号の事業計画変更(中止、廃止)申請書を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

- (1) 事業に要する予算を変更しようとするとき。

- (2) 事業の内容を変更しようとするとき。

- (3) 事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

- (4) 事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき。

(協力事項)

第11条 理事長は、必要があると認めるときは、事業の成果に関する資料の提出を求めることができる。

2 助成金の交付の決定を受けた者は、見本市等に出展した際に、当財団の助成を受けて出展していることを、出展スペース内に表示するものとする。

(実績報告)

第12条 助成金の交付の決定を受けた者は、事業が完了したときは、速やかに別記様式第7号の事業実績報告書に当財団の支援を受けて見本市等に出展したことを、出展スペース内に表示したことが分かるものを添えて理事長に提出しなければならない。

(助成金の額の確定等)

第13条 理事長は、前条の規定による事業実績報告書の提出を受けた場合において、当該事業実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該事業実績報告書に係る事業の実績が助成金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、別記様式第8号の見本市等出展助成事業に係る助成金額確定通知書により、助成金の交付の決定を受けた者に通知するものとする。

(助成金の交付)

第14条 助成金は、助成金の額の確定後に交付する。

(助成金交付決定の取り消し)

第15条 理事長は、助成金の交付の決定を受けた者が次のいずれかに該当した場合は、助成金交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき、又は受けようとしたとき。
- (2) 助成金を他の用途に使用したとき、又は使用しようとしたとき。
- (3) その他助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくは助成金交付決定に基づく命令に違反したとき。

(助成金の返還)

第16条 理事長は、前条の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、当該事業の取り消しに係る部分に関し、既に助成金の交付の決定を受けた者に助成金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずることとする。

(職員の調査等)

第17条 理事長は、助成金の交付の決定を受けた者に対し事業の実施状況及び助成金の収支及び助成金に係る帳簿書類その他の物件について、立入り調査をし、又は報告を求めることができる。

(違約金及び延滞金)

- 第18条 理事長は、第15条及び第16条の規定により、助成金の交付の決定を受けた者に対し助成金の交付決定の全部又は一部を取り消し、その返還を命じたときは、助成金を受領した日から返還の日までの日数に応じ、助成金の額（一部を返還した場合はその後の期間においては既返納額を控除した額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した違約金（100円未満は除く。）を納付させることとする。
- 2 前項において助成金の返還を命じられた者が、納期日までに助成金を納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額（助成金返還金及び違約金の合計額）につき、年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満は除く。）を納付させることとする。
- 3 理事長は前2項の場合においてやむを得ない事情があると認めるときは、違約金又は延滞金を免除又は減額することができるものとする。
- 4 第1項及び第2項に定める年当たりの割合は、365日（閏年の日を含む。）当たりの割合とする。

(違約金及び延滞金の計算)

- 第19条 前条第1項の規定により違約金の納付を命じた場合において、助成金の交付の決定を受けた者の納付した金額が返還を命じた助成金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた助成金の額に充てるものとする。
- 2 前条第2項の規定により延滞金の納付を命じた場合において返還を命じた助成金の未納付額の一部が納付されたときは、当該納付日の翌日以降の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

(委任)

- 第20条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関して必要な事項は、理事長が定める。

附 則

- この要綱は、平成16年 4月 1日から施行する。
この要綱は、平成21年 4月 1日から施行する。
この要綱は、平成21年 5月 1日から施行する。
この要綱は、平成21年11月 1日から施行する。
この要綱は、平成22年 4月 1日から施行する。
この要綱は、平成23年 4月 1日から施行する。
この要綱は、平成24年 4月 1日から施行する。
この要綱は、平成25年 2月25日から施行する。
この要綱は、平成26年 2月24日から施行する。

平成 年 月 日

公益財団法人広島市産業振興センター理事長 様

所在地 〒
申請者 名称
代表者職氏名 印
連絡者職氏名
(TEL)
(FAX)
(e-mail)

見本市等出展助成事業申請書

見本市等出展助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合がありますことに同意します。

1 申請額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 事業計画書 (別紙1)
- (2) 予算書 (別紙2)
- (3) 市税を滞納していないことを証する書類 (納税証明書等)
- (4) 出展しようとする見本市等の内容がわかるもの
- (5) 現在事項全部証明書 (登記簿謄本等)
- (6) その他財団理事長が必要と認める書類

申請者名 _____

申請者の概要	業 種 <small>(日本標準産業分類)</small>			
	事業内容			
	資 本 金	万円		
	従業員数	名		
	財務の状況		売上高	経常利益
		直近期	万円	万円
		1 期前	万円	万円
	株主構成 <small>(記入欄が足りない場合は、別紙を添付してください。)</small>	氏名		比率
				%
				%
				%
				%
出向役員	大企業からの出向役員がいる。(はい・いいえ) <small>(「はい」と回答した場合は、以下に記入してください。)</small>			
	役員数 (A)	うち大企業からの 出向役員数 (B)	比率 (B) ÷ (A)	
	名	名	%	
	出向役員の氏名	出向元企業名		
広島市内にある 主たる事業所	所 在 地	広島市 区		
	名 称			

出展しようとする見本市等の概要	名 称			
	開 催 日			
	開催場所	施設の名称		
		所 在 地		
	主 催 者		来場見込者数	名
	自社の出展小間数	小間		
出展しようとする新技術・新製品の概要	名 称			
	実用化・商品化した時期			
	性能・用途など	(別紙を添付し、できるだけ詳しく記入してください。)		
	新規性・独創性・優位性など	(別紙を添付し、できるだけ詳しく記入してください。また、過去にこの助成金で見本市等に出展している場合は、出品した商品との違いも明確にしてください。)		
出展しようとする新技術・新製品に関する対象市場の状況	現 状	(例：〇年間で参入企業〇〇%増 など)		
	規 模	(例：全国で〇〇億円の取引高、中国地方では〇〇億円の取引高 など)		
	特 色 等			
保有特許等の有無、内容	(特許や実用新案、技術・ノウハウに対する第三者協議の評価等がある場合は、その内容を簡潔に記入してください。)			
確認事項（はい・いいえ）のどちらかに○をしてください	他の補助金、助成金等の交付を受けていない。(はい・いいえ)			
	広島市等による入札参加資格者の指名停止等の措置を受けていない。(はい・いいえ)			
	企業の活動に係る関係法令等を遵守し、反社会的行為をしていない。(はい・いいえ)			
	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する業種を営んでいない。(はい・いいえ)			

予 算 書

会社名 _____

【1 収入】

(単位：円)

区 分	予算額	説 明
自 己 資 金		
助 成 金		
合 計		

【2 支出】

(単位：円)

項 目	予算額	説 明
小 間 料		
会場整備費		
カタログ等作成費		
アンケート調査費 (会場内に限る)		
出品物運送費		
合 計		

※金額は、消費税及び地方消費税の額を除いた額である。

